

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 13日

上 場 会 社 名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL : http : //www.aica.co.jp)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経 理 ・ 審 査 統 括 部 長

氏 渡 辺 修

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

親会社名 (コード番号 :)

親会社における当社の株式保有比率 : %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	79,317	2.3	7,322	0.8	7,475	0.1
13年 3月期	77,511	12.1	7,383	30.9	7,481	34.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,239	23.3	46.56	-	7.7	10.5	9.4
13年 3月期	4,223	31.7	60.40	-	10.6	10.6	9.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 69,579,736株 13年 3月期 69,922,647株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	68,091	42,717	62.7	623.85
13年 3月期	73,835	41,202	55.8	589.55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 68,472,998株 13年 3月期 69,889,136株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	7,285	2,261	4,268	12,167
13年 3月期	5,933	3,433	4,267	11,150

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	39,400	3,700	1,850
通 期	82,500	7,900	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 59円 88銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

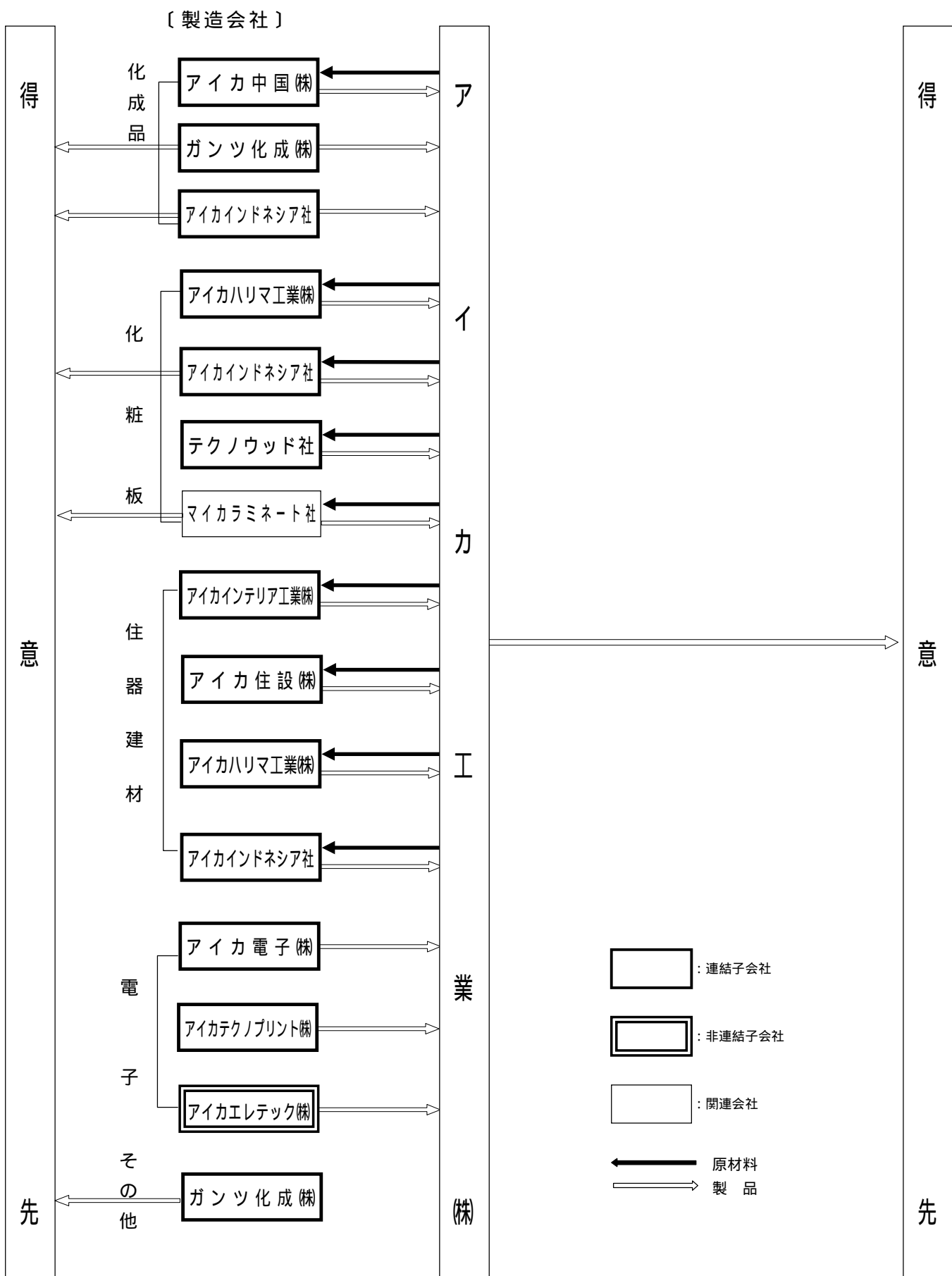
1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイカ工業株式会社（当社）及び子会社 11 社、関連会社 1 社により構成されており、化成品、化粧板、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、アイカ中国(株)、ガンツ化成(株)、 アイカインドネシア社
化粧板	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネ-ト社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンタ-、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカ住設(株)、 アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品	当社、アイカ電子(株)、アイカテクノプリント(株)、 アイカエレテック(株)
その他	保存剤・他	ガンツ化成(株)

当グループの事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

平成14年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容				摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼 任	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
アイカインテリア工業(株)	愛知県小牧市	75,000	住 器 建 材	100.00		1		化粧板の二次 加工委託	生産設備及び 土地の一部賃貸	
アイカ中国(株)	広島県 豊田郡本郷町	60,000	化 成 品	100.00		2		化 成 品 の 製 造 委 託		
アイカハリマ工業(株)	兵庫県加西市	72,000	化 粧 板、 住 器 建 材	95.14		3		化粧板、住器建 材の製造委託		
アイカ電子(株)	岐阜県 恵那郡山岡町	30,000	電 子	100.00		3		プリント配線板 の製造委託	生産設備及び 土地・建物の 一式賃貸	
アイカ住設(株)	福井県 坂井郡丸岡町	75,000	住 器 建 材	58.22		1	貸付金 75,000	住器建材品の 製造委託		
アイカテクノプリント(株)	東京都調布市	90,000	電 子	100.00		3		プリント配線板 の製造委託	生産設備及び 土地・建物の 一式賃貸	
ガンツ化成(株)	大阪市中央区	270,000	化成品、その他	72.97		1		化 成 品 の 製 造 委 託		
アイカインドネシア社	インドネシア国	3,950千米ドル	化成品、化粧板、 住 器 建 材	48.71			貸付金 200,000	化成品、化粧板、 住器建材の 製造委託		
テクノウッド社	インドネシア国	3,000千米ドル	化 粧 板	86.00				化 粧 板 の 製 造 委 託		

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社の議決権所有割合は、全て直接所有であり間接所有はありません。
 3. 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 上記会社は、連結財務諸表の売上高に占める当該子会社の売上高の割合が、10%以下であり主要な損益情報は開示していません。
 5. アイカインドネシア社は、持分は100分の50以下であるが実質的に支配しているため子会社としております。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「21世紀に真にお客さまに選ばれる企業集団 グッドカンパニ - 」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリ - ・キャッシュ・フロ - 重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバ - ワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メ - カ - としての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様利益確保を最重要課題のひとつと考えて経営にあたり、この考え方のもと安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針とし、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり普通配当6円50銭とする予定であります。既に実施済の中間配当金1株当たり6円50銭(普通配当5円50銭・記念配当1円)とあわせて、年間配当は1株当たり前期の12円から1円増配し13円となります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と今後の中長期的展望に立った事業展開への優先的な事業投資、金庫株制度の弾力的な活用も含め長期的な視点で効率を考えた活用をしております。

なお、当期中におきまして「商法等の一部を改正する等の法律」附則の適用による、旧株式消却特例法及び定款の定めにより取締役会決議に基づき、自己株式140万株を総額9億9千7百万円で取得し保有しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、連結重視の視点からグループ総合力の強化と重点事業分野へ経営資源を効果的に投入し、更なる事業の拡大を図ってまいります。当期におきましては、化粧合板の生産拠点として、平成13年3月にテクノウッド社を操業させるとともに、化粧板の最適生産体制を推進するうえで重要な位置づけとなるアイカインドネシア社の株式を約17.4%追加取得しました。

一方、平成13年10月1日にはグループの業務効率化及び相乗効果を高めることを目的として、当社の100%出資子会社であるアイカ販売株式会社を吸収合併いたしました。また、平成14年4月1日にはグループの生産効率を高めるため、当社の100%出資子会社であるアイカ電子株式会社が、当社の100%出資子会社であるアイカクワリット株式会社を吸収合併いたしました。

また、平成14年4月には中国市場をターゲットとすべく、その準備段階として上海に駐在事務所を設置いたしました。

今後も環境の変化に対応して常に経営革新を行い、コストダウンや業務の効率化にも不断の努力を傾注し、企業価値の最大化を達成していく所存です。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では組織及び業績管理上の単位として、これまで機能別（営業・生産・開発）組織を基本としてきましたが、平成14年4月より「カンパニー制」に移行いたしました。これは、権限と責任を一層明確にし、意志決定を迅速に行うとともに顧客満足度向上とスピード経営を目的としています。

一方、経営方針および重要な業務執行の意志決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため平成14年4月より執行役員制度を導入しました。

また、コ・ポレ・ト・ガバナンスの基本原則の一つを情報開示と認識し、株主と投資家の皆様に対しては積極的にIR活動を進めるとともに、広報活動の充実・強化によって多くの方々に当社グループをより深く知っていただく機会を増やしてまいります。本社機能を当社の主力工場である新川工場内に移転するとともに、平成13年6月27日には第101期定時株主総会を当地にて実施し、画像による営業概況報告を実施するとともに株主の皆様方と直接話をする機会と当社商品をより知っていただくために「スペース」（ショールーム）での見学会を開催いたしました。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も企業を取り巻く環境は厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、商品力の強化と顧客満足度の向上とともに人材力を強化し、長期的な企業価値の増大に努めてまいります。

(6) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の1つであると認識しております。

しかしながら、投資単位の引き下げは、当初にかかる株券の印刷代だけでなく、事務コストや郵送料等の毎年の費用増が予想され、費用対効果の点で検討を要すると考えております。

今後とも株価・市場の動向をよく見ながら、費用対効果も十分に勘案して、株主利益の視点で検討してまいります。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

全般の状況

・売上高	:	79,317	百万円	(前期比、	2.3	%増)
・営業利益	:	7,322	百万円	(同、	0.8	%減)
・経常利益	:	7,475	百万円	(同、	0.1	%減)
・当期純利益	:	3,239	百万円	(同、	23.3	%減)
・1株当たり当期純利益	:	46.56	円	(同、	13.84	円減)
・ROE	:	7.7	%	(同、	2.9	ポイント減)

当期におけるわが国経済は、株価下落、不良債権処理、高失業率など難問が山積し、また設備投資は一向に回復の兆しが見えないまま推移いたしました。

住宅関連業界におきまして、雇用・所得環境が厳しさを増したことにより、比較的堅調であったマンション・建売住宅などの分譲住宅が停滞する一方、持家の新設着工件数が大きく下げるなど、総じて低水準のうちに推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は創立65周年を迎えた当期を中期三カ年計画の初年度と位置づけ、首都圏を中心とした営業力の強化、環境に優しい商品の開発、グローバルな最適生産体制と原材料調達システムの構築など競争力の強化を最重要課題として取り組みました。

また、品質と環境のマネジメントシステムに続き、労働安全衛生マネジメントシステムの適合証明を新川工場・甚目寺工場・福島工場で取得し、三位一体のマネジメントシステムを構築するとともに、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）も同工場で達成いたしました。

なお、グループ経営効率化のため、平成13年10月1日付で連結対象子会社アイカ販売株式会社を吸収合併いたしました。

このような結果、当期の売上高は79,317百万円（前期比2.3%増）、営業利益は7,322百万円（前期比0.8%減）、経常利益は7,475百万円（前期比0.1%減）、当期純利益は3,239百万円（前期比23.3%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は46.56円となり、ROEは7.7%（前期比2.9ポイント減）となりました。

当期の部門別の状況

< 化成品 >

接着剤系商品は、合板市場向け接着剤が構造的な不況により低調を余儀なくされましたが、環境対応型接着剤として、当社のグループに新たに加わったガンツ化成株式会社との共同研究成果で、可塑剤を含まない接着剤やホルムアルデヒド・溶剤を含まない接着剤が住宅・建材市場で好評を博しました。また、各種不燃化粧材の施工用弾性シリコン接着剤は機能性が評価され堅調でした。一方、樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材がその意匠性、素材感が、住宅・店舗・公共施設などに幅広く受け入れられ売上を拡大することができました。

当期におきましては、新たに当社グループに加わったガンツ化成株式会社の売上高が加わり、売上高は19,177百万円（前期比24.1%増）となりました。

<化粧板>

商業施設の多様化が進むなか、意匠性・機能性に優れた新商品は、高い評価を得ることができましたが、大型店舗・複合施設の出店減少やオフィス市場の低迷が大きく影響し、伸び悩みました。他方、脱ホルマリンおよび VOC（揮発性化学物質）対応の環境対応商品は、病院をはじめ介護老人保健施設、公共施設など内装化粧材として市場やユーザーの高い評価を得て多数採用され売上を伸ばすことができましたものの売上増加には至らず、当部門の売上高は 22,699 百万円（前期比 1.9%減）となりました。

<住器建材>

当社独自の複合技術を生かした木質系玄関ドアやメラミン化粧板を使用したインテリア建材は、その意匠性と機能性が高く評価されましたが、新設住宅着工件数の減少により苦戦しました。他方、不燃化粧材は住宅・店舗・公共施設・オフィス空間・リフォーム用途など幅広い分野に着実に浸透し、大きく売上を伸ばすことができました。このような結果、当部門の売上高は 26,935 百万円（前期比 4.1%増）となりました。

<電 子>

主力商品の多層プリント配線板は、通信分野などの高速伝送に必須の技術開発に努めましたが、IT（情報技術）関連産業低迷の影響を受け十分な成果を得ることができませんでした。また、電子システム商品は、回路設計から基板製造・部品実装・ユニット化に至る一貫受注を推進し、特に回路設計の受託開発に注力いたしましたものの、十分な成果を得るに至らず、当部門の売上高は 8,592 百万円（前期比 10.3%減）となりました。

<その他>

当部門の売上高は 1,912 百万円（前期比 45.0%減）となりました。

（単位：百万円）

部 門	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 成 品	15,451	19.9 %	19,177	24.2 %
化 粧 板	23,128	29.8	22,699	28.6
住 器 建 材	25,871	33.4	26,935	34.0
電 子	9,583	12.4	8,592	10.8
そ の 他	3,476	4.5	1,912	2.4
計	77,511	100.0	79,317	100.0

次期の見通し

< 次期の業績見通し >

今後の見通しにつきましては、米国経済に回復の兆しが現れ、アジア経済にも明るさがでてきましたが、わが国は依然としてデフレ不況、不良債権処理から抜け出せず、また住宅関連業界におきましては、住宅ローンの申し込みに減少傾向がみられるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は4月1日から社内カンパニー制を導入し、意思決定を迅速に行い、CS（顧客満足度）向上とスピード経営を推進するとともに「商品力・人材力の強化」「他社との差別化」を図り、また「環境」対応に積極的に取り組み、「顧客に選ばれ、社会に貢献できる企業」を目指し、業績向上に鋭意努力してまいります。以上により通期の業績見通しを次の通り予想しております。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期 比増減率	営業利益	前年同期 比増減率	経常利益	前年同期 比増減率	当期純利益	前年同期 比増減率
中間期	39,400	1.0%	3,700	7.7%	3,700	4.7%	1,850	13.9%
通期	82,500	4.0%	7,900	7.9%	7,900	5.7%	4,100	26.6%

< 事業別売上高見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

（単位：百万円）

部 門	上 期			下 期			通 期		
	金額	構成比	前年同期比 増減率	金額	構成比	前年同期比 増減率	金額	構成比	前年同期比 増減率
化成品	9,800	24.9 %	3.9%	10,800	25.1 %	10.8%	20,600	25.0%	7.4%
化粧板	11,500	29.2	9.0	12,900	29.9	6.2	24,400	29.6	7.5
住器建材	14,800	37.5	11.2	15,600	36.2	14.5	30,400	36.8	12.9
電 子	2,800	7.1	35.2	3,200	7.4	25.1	6,000	7.3	30.2
そ の 他	500	1.3	64.4	600	1.4	17.7	1,100	1.3	42.5
計	39,400	100.0	1.0	43,100	100.0	6.9	82,500	100.0	4.0

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フロー - の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー -	59 億 3 千 3 百万円	72 億 8 千 5 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	34 億 3 千 3 百万円	22 億 6 千 1 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	42 億 6 千 7 百万円	42 億 6 千 8 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	111 億 5 千万円	121 億 6 千 7 百万円

(前期末比 10 億 1 千 6 百万円増)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは 7,285 百万円となり、前連結会計年度に対し 1,351 百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益が、投資有価証券評価損 1,211 百万円もあり、前連結会計年度に比べ 1,449 百万円減少いたしましたものの、売上債権の相殺等による回収条件の改善を推進した結果、売上債権から仕入債務を差引いた資金のプラスが 1,032 百万円 (前連結会計年度は 959 百万円) となり、キャッシュフローの大幅良化とともに R O A 改善につながりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 2,124 百万円等により、投資活動によるキャッシュフローは 2,261 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済 1,883 百万円、自己株式の取得 1,009 百万円、配当金の支払 907 百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュフローは 4,268 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は 754 百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加も含め、前連結会計年度に対し期末残高は 1,016 百万円増加いたしました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		増減(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	51,482,800	69.7	46,264,420	67.9	5,218,380
現金及び預金	11,197,901		12,167,827		969,926
受取手形及び売掛金	34,563,159		29,206,400		5,356,759
有価証券	50,000		-		50,000
たな卸資産	4,180,951		3,901,429		279,522
繰延税金資産	562,322		463,909		98,412
その他	1,224,553		685,550		539,003
貸倒引当金	296,087		160,697		135,390
固定資産	22,352,710	30.3	21,827,254	32.1	525,456
有形固定資産	14,942,857	20.2	15,473,287	22.7	530,429
建物及び構築物	5,636,652		5,894,347		257,695
機械装置及び運搬具	4,227,651		4,004,823		222,827
工具、器具及び備品	730,702		659,455		71,246
土地	3,987,591		4,394,485		406,893
建設仮勘定	360,259		520,174		159,914
無形固定資産	637,150	0.9	780,135	1.2	142,984
連結調整勘定	184,171		311,921		127,750
その他	452,979		468,213		15,234
投資その他の資産	6,772,702	9.2	5,573,831	8.2	1,198,871
投資有価証券	5,356,965		3,992,866		1,364,098
長期貸付金	41,691		36,238		5,452
繰延税金資産	634,001		863,662		229,661
その他	913,970		760,968		153,001
貸倒引当金	173,925		79,905		94,020
資 産 合 計	73,835,511	100.0	68,091,674	100.0	5,743,836

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	30,128,289	40.8	23,505,703	34.5	6,622,586
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,286,814		14,820,930		4,465,883
短 期 借 入 金	4,051,008		3,720,903		330,104
一 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	1,366,774		169,203		1,197,570
未 払 法 人 税 等	1,582,134		1,308,200		273,933
未 払 消 費 税	232,954		331,507		98,553
賞 与 引 当 金	1,131,755		1,083,124		48,631
そ の 他	2,476,848		2,071,833		405,014
固 定 負 債	2,001,136	2.7	1,014,481	1.5	986,654
長 期 借 入 金	670,956		100,614		570,342
繰 延 税 金 負 債	38,259		64,927		26,667
退 職 給 付 引 当 金	852,155		527,029		325,126
役 員 退 職 引 当 金	327,753		237,206		90,547
そ の 他	112,011		84,704		27,306
負 債 合 計	32,129,425	43.5	24,520,185	36.0	7,609,240
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	503,103	0.7	854,403	1.3	351,300
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,891,708	13.4	9,891,708	14.5	-
資 本 準 備 金	13,252,426	18.0	13,277,609	19.5	25,182
連 結 剰 余 金	18,106,734	24.5	20,354,807	29.9	2,248,073
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46,878	0.1	121,920	0.2	168,799
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	81,496	0.1	81,496
計	41,203,991	55.8	43,727,542	64.2	2,523,551
自 己 株 式	1,009	0.0	1,010,457	1.5	1,009,447
資 本 合 計	41,202,982	55.8	42,717,085	62.7	1,514,103
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	73,835,511	100.0	68,091,674	100.0	5,743,836

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)		増減 (印減) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高		77,511,568	100.0	79,317,619	100.0	1,806,050
売 上 原 価		58,163,491	75.0	59,143,271	74.6	979,780
売 上 総 利 益		19,348,077	25.0	20,174,347	25.4	826,270
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,964,745	15.5	12,852,009	16.2	887,263
営 業 利 益		7,383,331	9.5	7,322,337	9.2	60,993
営 業 外 収 益		227,015	0.3	295,705	0.4	68,689
受 取 利 息		47,389		19,004		28,384
受 取 配 当 金		74,998		40,825		34,173
機 械 等 賃 貸 料		20,633		19,443		1,189
保 険 積 立 金 解 約 益		21,934		61,549		39,615
為 替 差 益		-		35,359		35,359
仕 入 割 引		-		36,507		36,507
そ の 他		62,060		83,015		20,954
営 業 外 費 用		128,419	0.1	142,737	0.2	14,318
支 払 利 息		109,574		75,080		34,493
そ の 他		18,844		67,656		48,811
経 常 利 益		7,481,927	9.7	7,475,305	9.4	6,622
特 別 利 益		863,354	1.1	231,078	0.3	632,275
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		172,415		-		172,415
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額		217,898		120,054		97,843
固 定 資 産 売 却 益		320,284		66,281		254,003
投 資 有 価 証 券 売 却 益		151,755		12,293		139,461
そ の 他		1,000		32,447		31,447
特 別 損 失		1,207,024	1.6	2,017,362	2.5	810,337
固 定 資 産 売 却 損		122,036		5,774		116,261
固 定 資 産 処 分 損		394,679		193,484		201,194
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		317,919		317,919
投 資 有 価 証 券 評 価 損		181,702		1,211,798		1,030,096
役 員 退 職 慰 労 金		200,000		115,730		84,269
水 害 に よ る 損 失		156,407		-		156,407
そ の 他		152,199		172,655		20,455
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,138,257	9.2	5,689,021	7.2	1,449,235
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,601,841	3.4	2,638,746	3.3	36,905
法 人 税 等 調 整 額		312,635	0.4	263,579	0.3	576,215
少 数 株 主 利 益		586	0.0	74,210	0.1	73,624
当 期 純 利 益		4,223,194	5.4	3,239,644	4.1	983,550

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
.連結剰余金期首残高		14,988,674	18,106,734
.連結剰余金減少高		1,105,134	991,571
連結子会社増加による 剰余金減少高		-	2,325
連結子会社合併による 剰余金減少高		-	26,745
配 当 金		770,975	908,553
役 員 賞 与		48,947	53,947
自己株式消却額		285,212	-
.当期純利益		4,223,194	3,239,644
.連結剰余金期末残高		18,106,734	20,354,807

(4)連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,138,257	5,689,021
減価償却費		1,770,124	1,880,657
連結調整勘定償却額		85,743	66,251
投資有価証券評価損		181,702	1,211,798
貸倒引当金の増減額		657,802	229,410
賞与引当金の増減額		48,504	48,631
退職給与引当金の増減額		60,920	-
退職給付引当金の増減額		790,396	335,278
役員退職引当金の増減額		170,414	81,059
受取利息及び配当金		122,387	60,043
支払利息		109,574	75,080
固定資産売却益		320,284	68,140
固定資産売却損		122,036	5,774
固定資産処分損		394,679	193,484
投資有価証券売却損		-	317,919
投資有価証券売却益		151,755	12,293
長期営業債権の増減額		590,791	98,405
売上債権の増減額		3,860,247	5,358,408
たな卸資産の増減額		379,280	632,169
その他流動資産の増減額		105,603	340,070
仕入債務の増減額		2,900,905	4,325,865
未払金の増減額		1,030,477	149,079
その他流動負債の増減額		286,375	210,176
その他		50,841	31,313
小 計		8,369,319	10,317,746
利息及び配当金の受取額		121,455	60,975
利息の支払額		104,248	76,961
法人税等の支払額		2,454,347	2,943,174
その他		1,446	73,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,933,625	7,285,033

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
定期預金の預入による支出	449,268	-
定期預金の払戻による収入	402,231	47,037
有形固定資産の取得による支出	2,868,669	2,124,821
有形固定資産の売却による収入	426,365	155,720
無形固定資産の取得による支出	173,225	156,632
投資有価証券の取得による支出	419,585	583,770
新規連結会社ガソ化成(株)の取得による支出	708,047	-
新規連結会社アイランド・ネア社の取得による支出	-	90,162
投資有価証券の売却による収入	422,703	398,537
貸付による支出	21,366	21,200
貸付金の回収による収入	30,289	32,131
その他	74,619	81,615
投資活動によるキャッシュ・フロー -	3,433,191	2,261,545
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金の純増減額	2,890,000	615,352
長期借入による収入	100,000	120,000
長期借入金の返済による支出	421,726	1,883,913
自己株式の買入消却による支出	285,212	-
自己株式の取得による支出	-	1,009,447
配当金の支払額	769,146	907,932
アイカユニオン産業(株)の清算に伴う 少数株主への配当金の支払額	-	49,239
少数株主への配当金の支払額	1,050	8,420
少数株主への株式の発行による収入	-	85,575
その他	152	-
財務活動によるキャッシュ・フロー -	4,267,286	4,268,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	41,509
現金及び現金同等物の増減額	1,766,772	796,267
現金及び現金同等物の期首残高	12,917,636	11,150,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	220,696
現金及び現金同等物の期末残高	11,150,864	12,167,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 : 9 社

アイカインテリア工業(株)、アイカ中国(株)、アイカ電子(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ住設(株)、アイカテクノプリント(株)、ガンツ化成(株)、アイカインドネシア社、テクノウッド社
当連結会計年度よりテクノウッド社はその質的重要性を鑑み、また、アイカインドネシア社は当連結会計年度に株式を追加取得したことにより支配力基準から子会社となったため、連結子会社を含めております。

なお、アイカユニオン産業(株)は、平成 13 年 9 月 20 日付で清算終了しており、また、アイカ販売(株)は、平成 13 年 10 月 1 日付で当社と合併し解散しているため、それぞれ連結の範囲から除外しております。ただし、アイカユニオン産業(株)の平成 13 年 4 月 1 日から同年 9 月 20 日までの損益及びアイカ販売(株)の平成 13 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日までの損益については、連結の範囲を含めております。

非連結子会社 : 2 社

非連結子会社 2 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結剰余金に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は連結純損益及び連結剰余金に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)、マイカラミネ-ト社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が、連結決算日(3月31日)と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社(事業年度の末日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

たな卸資産の評価基準及び評価方法

償却原価法(定額法)

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当連結会計年度末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(43,487千円)については前連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、従業員別の残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

役員退職引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約
金利スワップ

外貨建予定取引
借入金金利

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかであります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法であります。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた為替差益は、金額が営業外収益の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,434千円含まれております。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた仕入割引は、金額が営業外収益の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に17,212千円含まれております。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めていた投資有価証券売却損は、金額が特別損失の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に1,704千円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた自己株式の取得による支出は、当連結会計年度の金額が大きく重要性があると認識し、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)
前連結会計年度
当連結会計年度

1.有形固定資産の減価償却累計額	26,950,864	28,889,904
2.非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券	1,278,494	613,660
3.担保資産		
受 取 手 形	100,000	-
建 物	123,275	110,006
土 地	398,266	303,616
投 資 有 価 証 券	14,606	6,511
計	636,148	420,134

上記については、短期借入金
928,500 千円及び長期借入金
165,000 千円の担保に供して
おります。

上記については、短期借入金
及び一年以内返済長期借入金
785,000 千円及び長期借入金
20,000 千円の担保に供して
おります。

4.保証債務

借入債務等保証金額

アイカインドネシア社	358,753	-
オリンピックウッドプロダクツ社	154,875	-
計	513,628	-

5.期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日は銀行休日のため、当該日満期手形が次のとおり残高に含まれております。

受 取 手 形	1,986,725	1,599,377
支 払 手 形	644,579	601,198
設 備 支 払 手 形	98,424	47,613

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)
当連結会計年度

前連結会計年度

1. 研究開発費の総額

一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費

1,101,787	1,487,355
-----------	-----------

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

荷造運搬費	3,567,503	3,886,157
広告宣伝費	1,084,587	1,080,602
報酬給与及び賞与	3,098,930	3,177,595
役員退職引当金繰入額	45,699	43,190
賞与引当金繰入額	473,814	530,836
退職給付費用	117,468	166,648
福利厚生費	808,011	828,748
減価償却費	233,933	259,126
貸倒引当金繰入額	-	64,771
賃借料	564,611	512,322
連結調整勘定償却額	85,743	66,251

3. 固定資産売却益の内訳

機械装置及び運搬具	932	-
土地	319,352	66,281
計	320,284	66,281

4. 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	7,500	-
機械装置及び運搬具	10,683	5,774
工具、器具及び備品	163	-
土地	103,688	-
計	122,036	5,774

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,197,901	12,167,827
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	47,037	-
現金及び現金同等物	11,150,864	12,167,827

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において株式の取得により新たにガンツ化成(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにガンツ化成(株)の取得価額とガンツ化成(株)取得のための支出との関係は次の通りであります。

(単位：千円)

流動資産		2,564,945
現金及び預金	195,512	
受取手形及び売掛金	1,641,916	
たな卸資産	548,753	
その他	178,762	
固定資産		1,307,518
有形固定資産	1,214,669	
建物及び構築物	285,648	
機械装置及び運搬具	410,567	
工具、器具及び備品	64,479	
土地	453,973	
無形固定資産	1,413	
その他	91,434	
連結調整勘定		226,173
流動負債		2,641,265
支払手形及び買掛金	1,312,982	
短期借入金及び 一年以内返済長期借入金	928,974	
その他の流動負債	399,308	
固定負債		302,928
長期借入金	173,956	
退職給付引当金	61,759	
繰延税金負債	38,259	
その他の固定負債	28,953	
少数株主持分		250,883
ガンツ化成(株)株式の取得価額		903,560
ガンツ化成(株)現金及び現金同等物		195,512
差引：ガンツ化成(株)取得のための支出		708,047

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計期間において株式の追加取得により新たにアイカインドネシア社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイカインドネシア社の取得価額とアイカインドネシア社株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産	673,979
固定資産	287,230
連結調整勘定	194,001
流動負債	529,570
固定負債	43,085
為替換算調整勘定	1,351
少数株主持分	199,297
アイカインドネシア社株式の取得価額	384,610
アイカインドネシア社株式の既存取得分	154,587
アイカインドネシア社株式の追加取得価額	230,023
アイカインドネシア社現金及び現金同等物	139,860
差引：アイカインドネシア社株式取得のための支出	90,162

(リ - ス取引関係)

(単位：千円)

リ - ス物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	62,639	29,866	32,773
工具、器具及び備品	1,008,192	482,705	525,486
合 計	1,070,831	512,572	558,259

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 内	205,306	193,381
1 年 超	377,849	364,878
合 計	583,156	558,259

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リース料	206,674	229,846
減価償却費相当額	206,674	229,846

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	13,486	8,374
賞与引当金損金算入限度超過額	260,202	309,844
未払事業税否認額	143,311	115,968
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,157	61,534
退職給付引当金損金算入限度超過額	314,393	186,769
役員退職引当金否認額	136,476	98,772
税務上の繰越欠損金	163,857	93,341
投資有価証券評価損	142,935	587,975
未実現利益	42,449	31,703
その他	186,931	104,838
繰延税金資産小計	1,498,201	1,599,123
税効果未認識相当額	137,745	8,827
繰延税金資産中計	1,360,456	1,590,295
同一納税主体に係る繰延税金負債との相殺	164,133	262,723
繰延税金資産合計	1,196,323	1,327,572
繰延税金負債		
圧縮積立金繰入額	118,360	137,389
特別償却準備金	7,282	4,646
有価証券評価差額金	-	87,830
連結子会社の評価差額金	45,213	90,840
その他	31,535	6,943
繰延税金負債小計	202,392	327,650
同一納税主体に係る繰延税金資産との相殺	164,133	262,723
繰延税金負債合計	38,259	64,927

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	化粧板	住器建材	電子	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,451,916	23,128,856	25,871,285	9,583,310	3,476,199	77,511,568		77,511,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,124,067	4,305,512				6,429,579	(6,429,579)	
計	17,575,984	27,434,368	25,871,285	9,583,310	3,476,199	83,941,148	(6,429,579)	77,511,568
営業費用	15,788,893	22,267,188	24,539,408	9,078,380	3,374,828	75,048,699	(4,920,463)	70,128,236
営業利益	1,787,090	5,167,180	1,331,876	504,930	101,371	8,892,448	(1,509,116)	7,383,331
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	15,347,410	17,468,250	16,016,429	6,220,351	2,222,557	57,274,999	16,560,512	73,835,511
減価償却費	524,642	538,243	396,243	233,304	65	1,692,500	60,532	1,753,033
資本的支出	1,147,831	950,905	899,777	176,777	-	3,175,292	415,475	3,590,768

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	化粧板	住器建材	電子	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,177,244	22,699,955	26,935,202	8,592,430	1,912,785	79,317,619	-	79,317,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,203,092	4,097,735	-	-	-	6,300,827	(6,300,827)	-
計	21,380,336	26,797,691	26,935,202	8,592,430	1,912,785	85,618,446	(6,300,827)	79,317,619
営業費用	19,680,827	21,759,524	24,805,129	8,670,852	1,841,809	76,758,144	(4,762,862)	71,995,281
営業利益	1,699,509	5,038,166	2,130,073	(78,421)	70,975	8,860,302	(1,537,965)	7,322,337
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	14,126,474	14,489,111	16,075,626	6,311,142	727,635	51,729,990	16,361,683	68,091,674
減価償却費	645,273	513,111	397,721	208,366	32,846	1,797,320	76,611	1,873,931
資本的支出	728,600	453,042	606,055	271,144	43,716	2,102,559	47,661	2,150,220

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品 外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤

化粧板 メラミン化粧板、化粧合板

住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材

電子 プリント配線板、電子システム商品

その他 保存剤、他

2.前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,506,916千円及び1,540,857千円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

3.前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,560,512千円及び16,361,683千円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
化成品	10,586	14,689
化粧板	9,146	8,881
住器建材	11,156	11,883
電子	3,259	1,979
その他	-	1,183
合計	34,148	38,615

(注) 金額は売価換算値で表示しております。

(2) 受注状況 (単位：百万円)

部門	品名	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
電	プリント配線板	5,281	409	4,732	247
子	電子システム商品・その他	5,122	785	3,034	121

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

(3) 販売実績 (単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
化成品	15,451	19,177
化粧板	23,128	22,699
住器建材	25,871	26,935
電子	9,583	8,592
その他	3,476	1,912
合計	77,511	79,317

7. 有 価 証 券

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券 ・ そ の 他	50,000	47,900	2,100

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,317,915	1,713,742	395,826
	(2) 債 券	143,521	144,786	1,264
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,461,437	1,858,528	397,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,410,358	2,012,236	398,121
	(2) 債 券	21,815	21,020	795
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,432,174	2,033,256	398,917
合 計		3,893,611	3,891,785	1,826

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
458,142	151,755	1,704

(5) 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	186,685

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1 年 以 内
債 券 ・ そ の 他	50,000

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券・その他	300,000	294,200	5,800

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,075,842	1,431,952	356,110
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,075,842	1,431,952	356,110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,516,370	1,422,147	94,223
	(2) 債 券	37,815	36,172	1,643
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,554,186	1,458,319	95,867
合 計		2,630,028	2,890,271	260,243

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
289,992	12,293	317,919

(5) 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	760,595

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年超5年以内	10年超
債 券 ・ そ の 他	36,172	-
満期保有目的債券・その他	-	300,000
合 計	36,172	300,000

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

9. 関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

10. 退職給付

(1) 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	4,299,083 千円	4,352,618 千円
年金資産残高	2,779,796 千円	3,039,903 千円
未積立退職給付債務	1,519,286 千円	1,312,714 千円
未認識数理計算上の差異	667,130 千円	769,006 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	16,679 千円
退職給付引当金	852,155 千円	527,029 千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	189,451 千円	227,060 千円
利息費用	114,021 千円	95,189 千円
期待運用収益	79,555 千円	79,534 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	43,487 千円	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	- 千円	66,713 千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	4,364 千円
その他(割増退職金)	- 千円	6,026 千円
退職給付費用合計	267,404 千円	319,819 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	
割引率	2.6%	2.6%	(注1)
期待運用収益率	3.5%	3.5%	
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	(注2)
過去勤務債務の額の処理年数	-	(注3)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年	

(注1) 前連結会計年度末において割引率を3.5%から2.6%に見直しをしております。

(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注3) 一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、従業員別の残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 13日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL : http://www.aica.co.jp)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理・審査統括部長

氏 渡辺 修

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位 : 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	73,769	0.5	6,525	10.8	6,675	11.0
13年 3月期	73,438	12.7	5,888	37.3	6,013	42.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,032	0.2	43.58	-	7.7	10.4	9.0
13年 3月期	3,026	37.4	43.28	-	8.0	9.3	8.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 69,579,736 株 13年 3月期 69,923,997 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	13.00	6.50	6.50	899	29.7	2.2
13年 3月期	12.00	5.50	6.50	838	27.7	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	61,839	39,973	64.6	583.79
13年 3月期	65,976	38,717	58.7	553.97

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 68,472,998 株 13年 3月期 69,890,664 株

期末自己株式数 14年 3月期 1,417,666 株 13年 3月期 1,528 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,000	3,300	1,750	6.50	-	-
通期	77,000	7,000	3,800	-	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 50 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

1 1 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産		%		%	
現 金 及 び 預 金	7,477,215		10,254,449		2,777,233
受 取 手 形 金	8,972,826		13,527,561		4,554,735
売 掛 金	24,576,332		14,405,843		10,170,488
有 価 証 券	50,000		-		50,000
自 己 株 式	1,009		-		1,009
商 品	304,742		267,000		37,742
製 品	2,010,326		1,599,765		410,560
原 材 料	406,587		436,189		29,602
仕 掛 品	90,372		74,180		16,192
貯 蔵 品	92,304		113,134		20,829
前 渡 金	95,467		70,345		25,121
前 払 費 用	57,511		67,927		10,415
繰 延 税 金 資 産	409,298		387,183		22,115
そ の 他 の 流 動 資 産					
(1) 未 収 入 金	1,242,478		866,721		375,757
(2) そ の 他 の 金	128,221		146,516		18,294
貸 倒 引 当 金	118,300		158,880		40,580
流 動 資 産 合 計	45,796,395	69.4	42,057,938	68.0	3,738,457
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
建 物	4,016,394		4,025,847		9,453
構 築 物	688,386		661,286		27,099
機 械 及 び 装 置	2,950,795		2,611,445		339,349
車 輜 運 搬 具	60,739		51,965		8,774
工 具 、 器 具 及 び 備 品	602,213		514,695		87,518
土 地	3,221,469		3,227,237		5,767
建 設 仮 勘 定	355,939		484,747		128,808
有 形 固 定 資 産 合 計	11,895,938	18.0	11,577,226	18.7	318,712
(2) 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	-		8,000		8,000
ソ フ ト ウ ェ ア	358,056		354,896		3,160
電 話 加 入 権	27,012		30,104		3,092
そ の 他	-		18,812		18,812
無 形 固 定 資 産 合 計	385,068	0.6	411,813	0.7	26,744
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	3,865,624		3,313,129		552,494
関 係 会 社 株 式	2,947,496		2,934,340		13,156
出 資 金	2,027		2,027		-
長 期 貸 付 金	409		347		62
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	24,649		30,327		5,677
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-		160,000		160,000
長 期 前 払 費 用	84,334		135,328		50,994
繰 延 税 金 資 産	448,357		725,303		276,946
敷 金	230,949		243,161		12,211
そ の 他 の 投 資 金	339,363		324,539		14,823
貸 倒 引 当 金	44,066		75,705		31,638
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,899,145	12.0	7,792,798	12.6	106,346
固 定 資 産 合 計	20,180,152	30.6	19,781,838	32.0	398,314
資 産 合 計	65,976,548	100.0	61,839,776	100.0	4,136,771

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	4,543,600		4,310,712		232,887
買掛金	13,507,550		10,464,784		3,042,765
短期借入金	2,260,000		2,750,000		490,000
一年以上返済長期借入金	1,273,800		-		1,273,800
未払金	15,912		14,450		1,462
未払費用	887,217		707,452		179,765
未払法人税等	1,325,820		1,136,254		189,565
未払消費税	181,385		292,172		110,787
預り金	33,009		35,389		2,380
賞与引当金	880,000		915,000		35,000
その他の流動負債					
(1)設備支払手形	225,547		136,438		89,108
(2)設備未払金	719,587		482,438		237,148
(3)その他	1,499		572		927
流動負債合計	25,854,930	39.2	21,245,665	34.4	4,609,264
固定負債					
長期借入金	490,000		-		490,000
預り保証金	12,364		74,174		61,809
退職給付引当金	623,873		355,360		268,512
役員退職引当金	277,790		191,044		86,745
固定負債合計	1,404,028	2.1	620,580	1.0	783,448
負債合計	27,258,959	41.3	21,866,245	35.4	5,392,713
(資本の部)					
資本金	9,891,708	15.0	9,891,708	16.0	-
資本準備金	13,252,426	20.1	13,277,609	21.4	25,182
利益準備金	1,556,736	2.4	1,606,736	2.6	50,000
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.配当準備積立金	99,000		99,000		-
2.退職積立金	220,000		220,000		-
3.別途積立金	9,780,000		9,980,000		200,000
4.圧縮積立金	-		149,099		149,099
(2)当期末処分利益	3,955,962		5,638,466		1,682,504
その他の剰余金合計	14,054,962	21.3	16,086,566	26.0	2,031,603
その他有価証券評価差額金	38,245	0.1	121,366	0.2	159,612
自己株式	-	-	1,010,457	1.6	1,010,457
資本合計	38,717,588	58.7	39,973,530	64.6	1,255,941
負債及び資本合計	65,976,548	100.0	61,839,776	100.0	4,136,771

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		増減(印 減) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	73,438,032	100.0	73,769,804	100.0	331,771
売 上 原 価	56,811,054	77.4	56,404,850	76.5	406,204
売 上 総 利 益	16,626,977	22.6	17,364,953	23.5	737,975
販売費及び一般管理費	10,738,159	14.6	10,839,332	14.7	101,172
営 業 利 益	5,888,817	8.0	6,525,620	8.8	636,803
営 業 外 収 益	215,769	0.3	244,610	0.3	28,841
受 取 利 息	45,849		13,963		31,885
受 取 配 当 金	108,258		130,583		22,325
機 械 等 賃 貸 料	28,556		22,031		6,525
仕 入 割 引	-		25,252		25,252
そ の 他	33,105		52,780		19,675
営 業 外 費 用	91,309	0.1	94,743	0.1	3,433
支 払 利 息	75,072		48,152		26,919
支 払 手 数 料	-		9,499		9,499
そ の 他	16,237		37,091		20,854
経 常 利 益	6,013,277	8.2	6,675,488	9.0	662,210
特 別 利 益	668,086	0.9	343,665	0.5	324,420
固 定 資 産 売 却 益	322,068		66,281		255,786
投 資 有 価 証 券 売 却 益	134,262		10,613		123,649
子 会 社 清 算 益	-		83,231		83,231
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	210,754		120,054		90,699
そ の 他	1,000		63,484		62,484
特 別 損 失	1,354,981	1.9	1,745,148	2.4	390,167
固 定 資 産 売 却 損	293,020		-		293,020
固 定 資 産 処 分 損	302,550		142,128		160,422
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		317,434		317,434
投 資 有 価 証 券 評 価 損	147,642		1,078,244		930,602
役 員 退 職 慰 労 金	191,000		110,000		81,000
水 害 に よ る 損 失	156,407		-		156,407
そ の 他	264,360		97,340		167,019
税 引 前 当 期 純 利 益	5,326,381	7.2	5,274,004	7.1	52,377
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,230,000	3.0	2,280,000	3.1	50,000
法 人 税 等 調 整 額	70,172	0.1	38,152	0.1	108,324
当 期 純 利 益	3,026,209	4.1	3,032,157	4.1	5,947
前 期 繰 越 利 益	1,637,786		3,060,583		1,422,797
自 己 株 式 消 却 額	285,212		-		285,212
中 間 配 当 額	384,383		454,273		69,890
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	38,438		-		38,438
当 期 未 処 分 利 益	3,955,962		5,638,466		1,682,504

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	3,955,962	5,638,466
合 計	3,955,962	5,638,466
これを次のとおり処分致します。		
利 益 準 備 金	50,000	-
利 益 配 当 金	454,279	445,074
役 員 賞 与 金	42,000	42,000
〔 取締役賞与 〕	〔 36,000 〕	〔 36,000 〕
〔 監査役賞与 〕	〔 6,000 〕	〔 6,000 〕
別 途 積 立 金	200,000	200,000
圧 縮 積 立 金	149,099	30,912
合 計	895,378	717,987
次 期 繰 越 利 益	3,060,583	4,920,479

注1．平成13年12月10日に454,273千円〔1株につき6円50銭（普通配当5円50銭、記念配当1円）〕及び平成12年12月11日に384,383千円〔1株につき5円50銭（普通配当5円50銭）〕の中間配当をそれぞれ実施しました。

注2．利益配当金の内訳

	前 期 (13.3)	当 期 (14.3)
1株につき	6円50銭	6円50銭
普通配当	5円50銭	6円50銭
特別配当	1円00銭	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品・商品・仕掛品	移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品	総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職引当金	役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、期末現在の支給内規要支給額を計上しております。
5. リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかであります。

7. 消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前期まで営業外収益の「その他」に含めていた仕入割引は、金額が営業外収益の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に17,212千円含まれております。

追加情報

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴ない、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前 期 (13.3)	当 期 (14.3)
1. 圧縮記帳		
租税特別措置法に基づく圧縮記帳により、有形固定資産の取得価格から減額している金額は次のとおりであります。		
	25,831	25,831
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,782,903	21,551,237
3. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他次のものがあります。		
受 取 手 形	27,311	13,405
売 掛 金	13,680,351	148,127
前 渡 金	95,467	70,345
その他の流動資産		
未 収 入 金	456,428	403,924
そ の 他	99,400	126,203
支 払 手 形	956,036	936,653
買 掛 金	2,545,663	1,259,624
未 払 費 用	-	3,769
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 式 数	116,577,000 株	116,577,000 株
発 行 済 株 式 総 数	69,890,664 株	69,890,664 株
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
5. 保証債務		
借入債務等保証金額		
アイカインドネシア社	358,753	174,576
6. 期末日満期手形の処理について		
期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって、前期及び当期の末日は銀行休日のため、当該日満期手形が次のとおり残高に含まれております。		
受 取 手 形	765,048	1,543,970
支 払 手 形	318,174	238,427
設 備 支 払 手 形	87,468	19,534

(損益計算書関係)

(単位：千円)

	前 期 (13.3)	当 期 (14.3)
1. 関係会社項目		
関係会社に対する損益項目には次のものがあります。		
売 上 高	22,863,620	7,171,716
仕 入 高	17,537,382	14,652,802
受 取 配 当 金	54,952	100,302
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,101,787	1,242,495
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷 造 運 搬 費	3,262,145	3,233,640
広 告 宣 伝 費	1,082,802	1,077,288
報 酬 給 与 及 び 賞 与	2,687,711	2,751,379
役員退職引当金繰入額	38,397	33,309
賞与引当金繰入額	446,850	496,768
退 職 給 付 費 用	90,189	125,192
福 利 厚 生 費	706,099	761,791
減 価 償 却 費	255,332	233,795
販売費に属する費用の割合	86.5 %	86.3 %
一般管理費に属する費用の割合	13.5 %	13.7 %
4. 固定資産売却益の内訳		
機 械 及 び 装 置	291	-
車 輛 運 搬 具	352	-
工 具、器 具 及 び 備 品	2,071	-
土 地	319,352	66,281
計	322,068	66,281
5. 固定資産売却損の内訳		
機 械 及 び 装 置	7,500	-
車 輛 運 搬 具	6,172	-
工 具、器 具 及 び 備 品	163	-
土 地	279,183	-
計	293,020	-

(リ - ス取引関係)

(単位：千円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	32,022	17,971	14,050
工具、器具及び備品	747,147	348,152	398,995
合 計	779,169	366,124	413,045

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

	前 期 (13.3)	当 期 (14.3)
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	132,437	142,123
1 年 超	220,813	270,922
合 計	353,251	413,045

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	152,274	160,571
減価償却費相当額	152,274	160,571

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (13.3)	当 期 (14.3)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	116,287	101,376
賞与引当金損金算入限度超過額	201,510	264,094
たな卸資産評価減	13,486	8,374
退職給付引当金損金算入限度超過額	259,781	147,972
役員退職引当金否認額	115,671	79,550
投資有価証券評価損	88,145	575,495
貸倒引当金繰入限度超過額	-	61,534
その他	169,156	89,123
繰延税金資産合計	964,038	1,327,521
繰延税金負債		
圧縮積立金繰入額	106,382	128,438
その他有価証券評価差額金	-	86,595
繰延税金負債合計	106,382	215,034
繰延税金資産の純額	857,656	1,112,487

12. 役員 の 異 動

(平成14年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役兼上席執行役員	野田 近(現 上席執行役員兼建装材カンパニー長)
取締役兼執行役員	堀田 益之(現 経営企画部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	堀部 啓一(現 常務取締役社長補佐兼執行役員)
監査役(非常勤・社外)	福井 清晃(現 公認会計士 福井清晃事務所長)

(3) 退任予定取締役

専務取締役兼執行役員 〔社長補佐兼〕 〔総務人事部担当〕	福田 俊一(当社顧問に就任予定)
------------------------------------	------------------

常務取締役兼執行役員 (社長補佐)	堀部 啓一(常勤監査役に就任予定)
----------------------	-------------------

取締役兼執行役員 (知的財産部長)	野村 克夫(当社顧問に就任予定)
----------------------	------------------

取締役兼執行役員 〔住器建材カンパニー〕 〔生産統括部長〕	尾畑 佳紀(執行役員に専任)
-------------------------------------	----------------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	山田 倍由(当社顧問に就任予定)
監査役(非常勤・社外)	近藤 三吉